

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2008年6月25日
【事業年度】	第75期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
【会社名】	三谷セキサン株式会社
【英訳名】	MITANI SEKISAN Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 谷 進 治
【本店の所在の場所】	福井市豊島1丁目3番1号
【電話番号】	0776(20)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 増 山 憲 一
【最寄りの連絡場所】	福井市豊島1丁目3番1号
【電話番号】	0776(20)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 増 山 憲 一
【縦覧に供する場所】	三谷セキサン株式会社東京本社 (東京都台東区柳橋2丁目19番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高 (百万円)	32,881	38,077	46,890	54,868	61,164
経常利益 (百万円)	2,825	3,030	3,488	4,128	3,942
当期純利益 (百万円)	1,207	1,455	1,673	2,330	2,018
純資産額 (百万円)	13,465	15,128	17,981	20,681	21,066
総資産額 (百万円)	26,547	31,137	40,105	42,006	44,936
1株当たり純資産額 (円)	623.29	717.29	858.38	945.11	961.30
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.87	68.38	79.52	111.27	96.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	48.6	44.9	47.1	44.8
自己資本利益率 (%)	9.0	9.6	9.3	11.8	10.1
株価収益率 (倍)	7.33	8.50	12.58	7.08	6.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,635	3,015	2,499	2,420	5,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,209	1,450	2,917	1,195	2,906
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,226	555	1,538	713	625
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,851	2,861	1,537	2,063	4,330
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	431 [18]	393 [19]	668 [44]	690 [42]	681 [65]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
売上高 (百万円)	28,811	33,900	37,505	40,508	47,342
経常利益 (百万円)	1,495	1,581	1,973	2,445	2,300
当期純利益 (百万円)	579	701	1,301	1,474	1,184
資本金 (百万円)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
発行済株式総数 (千株)	24,986	24,986	24,986	24,986	24,986
純資産額 (百万円)	10,656	11,538	13,759	14,773	14,515
総資産額 (百万円)	21,836	25,545	28,582	30,179	33,308
1株当たり純資産額 (円)	493.25	547.09	656.87	705.42	693.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 ()	8.5 ()	10.0 ()	12.0 ()	12.0 (6.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.84	32.94	61.84	70.41	56.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	45.2	48.1	49.0	43.6
自己資本利益率 (%)	5.4	6.1	9.5	10.0	8.2
株価収益率 (倍)	15.29	17.64	16.17	11.19	10.36
配当性向 (%)	27.1	25.8	16.2	17.0	21.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	193 [7]	171 [9]	176 [8]	177 [11]	180 [28]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の設立は1956年9月20日であるが、1963年株式上場の際、株式の額面変更を目的として、合併会社日新産業株式会社に吸収合併されたため、登記上の創業年月日は1946年2月26日となっている。

- 1956年 9月 福井市佐佳枝上町10番地に資本金2,000万円をもって北陸石産工業株式会社を設立、砂利の生産販売を開始、建設業登録を受け、舗装工事、土木工事等の施工請負を開始
- 1957年 8月 寺前砂利工場設置、全オートメーション方式による砂利製品の生産を開始
- 1961年10月 足羽砂利工場設置
- 1962年11月 商号をセキサン工業株式会社と改称(改称前北陸石産工業株式会社)
- 1963年 2月 金津パイル工場を設置、コンクリートパイルの生産を開始
- 1963年 6月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪営業所(現在大阪支店)を設置
- 1964年11月 東京営業所(現在東京支店)を設置
- 1968年 6月 滋賀セキサン株式会社を設立(現在滋賀三谷セキサン株式会社)
- 1969年 4月 埼玉県浦和市においてボウリング場の経営を開始
- 1970年 9月 シェークブロックの専用実施権を獲得、その営業を開始
- 1971年 7月 名古屋営業所(現在名古屋支店)
- 1973年 6月 東京セキサン(株)を吸収合併、東京パイル工場が加わる
- 1973年 8月 埼玉県浦和市においてビジネスホテル(プラザホテル浦和)の経営を開始
- 1975年 8月 本店を福井市豊島1丁目3番地1号に移転
- 1977年 9月 東京パイル工場にてコンクリートポール製品の生産を開始
- 1980年 3月 東京パイル・ポール工場を分離し、新会社東京セキサン株式会社として発足
- 1982年 9月 特定建設業の建設大臣許可取得(特-57)4167号(3ヶ年ごとに更新)
- 1983年 3月 商号を三谷セキサン株式会社と改称(改称前セキサン工業株式会社)
- 1985年 5月 東京本社を設置、本社機能を東京本社に移転
- 1987年 1月 千葉パイル工場を設置、子会社マックスコンクリート(株)に賃貸
- 1987年 6月 コンクリートブロック製品の生産を子会社福井コンクリート工業(株)に委託
- 1989年 7月 大阪支店を大阪支社に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
- 1990年 3月 大宮のテナントビル「三谷ビル」が完成、オフィスビルの貸室事業を開始
- 1990年 6月 東京本社を幕張(千葉市)へ移転、関東支社を設置
- 1991年 4月 ブロック事業部門の名称を環境製品事業部門へ変更
- 1993年 5月 西日本コンクリート工業(株)(現在香川三谷セキサン(株))を買収
- 1993年 7月 本社機能を東京本社から福井本社へ移転
- 1993年10月 東京本社を幕張(千葉市)から柳橋(東京都)に移転
- 1996年11月 岡山三谷セキサン(株)を設置
- 1997年 4月 浦和のレジャー部門(ホテル・ボウリング場)を(株)浦和スプリングレーンズに賃貸
- 1997年 9月 建設業法改正により、建設大臣許可取得(特-9)第4167号(5ヶ年ごとに更新)
- 1999年 6月 福井コンクリート工業(株)を存続会社として、富山三谷セキサン(株)及び北建工業(株)を合併、セキサンピーシー(株)と改称
- 1999年10月 環境製品事業部門をセキサンピーシー(株)へ譲渡
- 2000年 1月 SUPERニーディング工法(高支持力無振動無騒音埋込杭工法)の建設大臣認定を受ける
- 2000年 5月 技術部及び東京三谷セキサン(株)がIS09001取得
- 2000年12月 三池コンクリート工業(株)の株式を取得 マックスコンクリート(株)の営業部門を譲受
 滋賀三谷セキサン(株)がIS09001取得、鹿沼三谷セキサン(株)を清算
- 2001年 1月 九州支店・熊本営業所を設置
- 2001年 5月 福井アスコ(株)の全株譲渡により連結子会社除外
- 2001年11月 金津工場IS09001取得
- 2002年 8月 佐賀営業所を設置
- 2002年12月 新潟営業所を設置
- 2003年 4月 東コン三谷セキサン(株)を設立
- 2003年 5月 仙台営業所を設置
- 2004年11月 進光資材(株)を買収
- 2004年11月 連結子会社セキサンピーシー(株)が、(株)シンコーを買収
- 2005年 9月 三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)を買収
- 2005年11月 ゲイトウェイコンピュータ(株)を買収

2006年 6 月 コーアツ三谷セキサン(株)を設立
2006年 6 月 鹿児島営業所を設置
2007年 5 月 進菱三谷セキサン(株)を設立

3 【事業の内容】

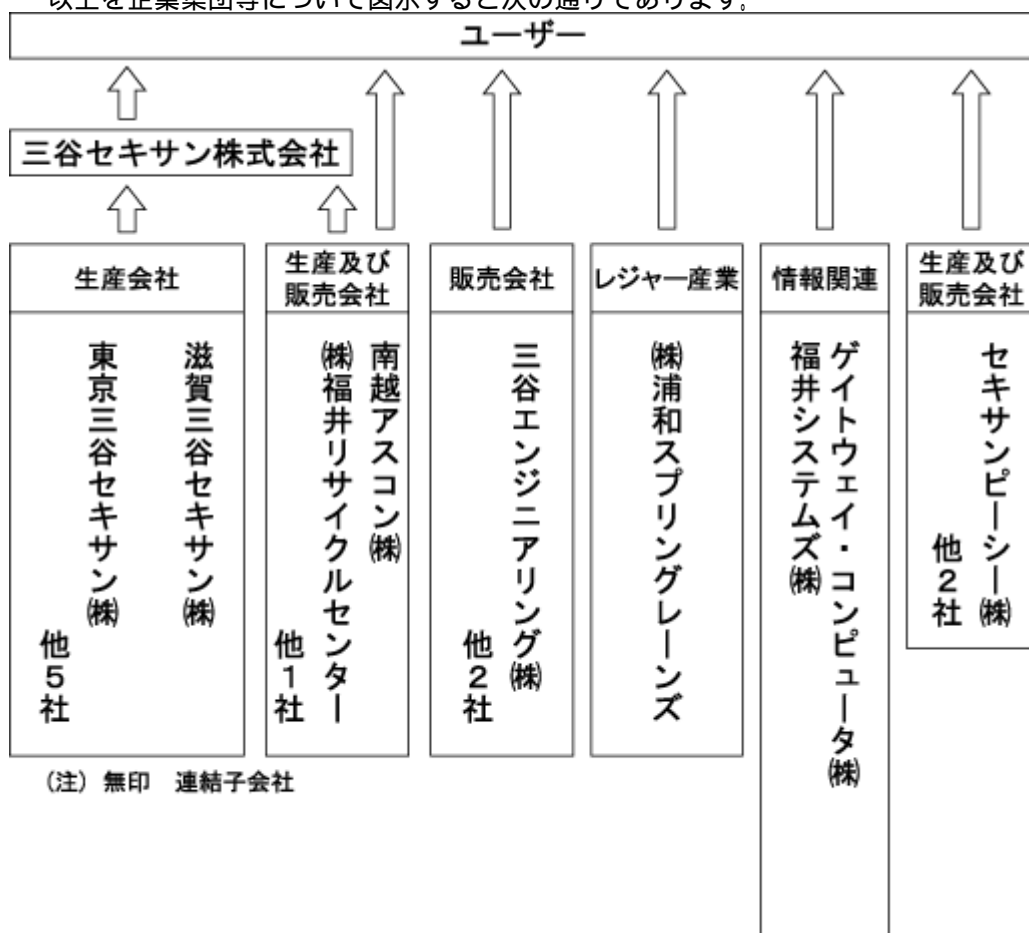
当企業集団は三谷セキサン株式会社(当社)及び子会社19社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイル・ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営、情報関連及びコンサルタントの事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは次の通りです。

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品事業	パイル・ポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) 他 (会社数 計 11社)
	環境製品	セキサンピーシー(株) 他 (会社数 計 4社)
工事関連事業	杭工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 三谷エンジニアリング(株) 他 (会社数 計 3社)
その他事業	砂利製品 技術提供収入 レジャー産業 不動産賃貸 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 情報システム構築 設計コンサルタント	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 福井システムズ(株) ゲイト ウェイ・コンピュータ(株) 他 (会社数 計 8社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京三谷セキサン(株) (注 1)	茨城県猿島郡	50	コンクリート 二次製品	100.0	業務委託契約に基づき、コンクリート二次製品を製造している。 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
滋賀三谷セキサン(株)	滋賀県東近江市	60	コンクリート 二次製品	55.0	業務委託契約に基づき、コンクリート二次製品を製造している。 役員の兼任等...有
セキサンピーシー(株)	福井県福井市	76.7	コンクリート 二次製品	84.8	環境製品(コンクリートブロック)を製造販売している。 なお、当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)福井リサイクルセンター	福井県福井市	10	再生骨材	65.0	再生骨材の製造販売をしている。 なお、当社所有の土地を賃貸している。 役員の兼任等...有
南越アスコン(株) (注 2)	福井県越前市	25	アスファルト 合材	31.0	アスファルト合材の製造販売をしている。 役員の兼任等...有
三谷エンジニアリング(株)	福井県福井市	96	場所打ち杭工 事 地盤改良	99.6	場所打ち杭工事、地盤改良を施工している。 役員の兼任等...有
(株)浦和スプリングレーンズ	埼玉県さいたま市	90	ホテル・ボウ リング場	100.0	ホテル・ボウリング場の経営をしている。 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
福井システムズ(株)	福井県坂井市	50	コンピュータ のシステム ネットワーク 構築	84.0	情報処理委託計算及びコンピュータプログラム等のシステム開発 役員の兼任等...有
ゲイトウェイ・コンピュ ータ(株)	東京都千代田区	47.2	コンピュータ の販売及びレ ンタル	95.6	コンピュータの販売及びレンタル 役員の兼任等...有
その他10社					
(その他の関係会社)					
三谷商事(株) (注 3)	福井県福井市	5,008	情報システム ・企業サブラ イ・生活・地 域サービス関 連事業	(被所有)直接 8.4 9.6 間接 4.9	製品の販売及び原材料等の一部購入 役員の兼任等...有

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 支配力基準により連結子会社に含まれております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2008年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンクリート二次製品事業	287(33)
工事関連事業	44(1)
その他事業	298(27)
全社(共通)	52(4)
合計	681(65)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーを含み、嘱託契約及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2008年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180(28)	43.06	15.10	5,870

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、()は臨時従業員数を外書しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、セキサン労働組合が組織されており、組合員数は 67人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2007年4月1日から2008年3月31日）は、公共投資の縮小、民間建設投資の抑制により需要が低迷する中で、価格競争の激化による販売価格の下落、原材料価格の高騰による仕入コストの増加等、大変厳しい経営環境でありました。又、年度後半には、改正建築基準法施行に伴う建築確認強化による需要減少の影響もございました。こうした環境の下で、当社はオリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門を中心に各分野において拡販に努めました。その結果、売上高は611億64百万円（前期比11.5%増）と前連結会計年度に比べ62億96百万円の増収となりました。一方、営業利益は、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰による仕入コストの増加により、38億19百万円（前期比9.3%減）と前連結会計年度に比べ3億92百万円、経常利益は39億42百万円（前期比4.5%減）と前連結会計年度に比べ1億86百万円の減益となりました。当期純利益は、特別損失としまして、固定資産の除売却損85百万円等を計上し、その結果20億18百万円（前期比13.4%減）と前連結会計年度に比べ3億11百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化、原材料価格の高騰等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販に努めた結果、売上高は増加いたしました。環境製品につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。売上高は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は、276億36百万円（前期比11.1%増）と前連結会計年度に比べ27億54百万円の増収となりました。

工事関連事業部門

工事部門につきましては、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。その結果、当部門の売上高は、226億36百万円（前期比22.0%増）と前連結会計年度に比べ40億77百万円の増収となりました。

その他の事業部門

その他の事業部門につきましては、砂利部門、水工資材部門、情報関連事業部門、レジャー部門及び不動産賃貸収入部門につきましては売上高が減少しましたが、技術提供収入部門につきましては安定した売上高を確保いたしました。当部門の売上高は、108億91百万円（前期比4.7%減）と前連結会計年度に比べ5億35百万円の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、43億30百万円（前期比109.8%増）と前連結会計年度末に比べ22億66百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、53億17百万円（前期比119.7%増）であり、前連結会計年度に比べて28億97百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が39億39百万円（前期比5.1%減）と前連結会計年度に比べ2億13百万円減少いたしましたが、前連結会計年度における売上債権の増加額22億30百万円から当連結会計年度における売上債権の減少額が1億24百万円に変動し、前連結会計年度における仕入債務の増加額6億60百万円から当連結会計年度における仕入債務の増加額9億82百万円に変動したためであります。また、法人税の支払額は、15億52百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、29億6百万円（前期比143.2%増）と前連結会計年度に比べ17億11百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が21億54百万円となり、前連結会計年度と比較して支出額が7億78百万円増加したためであります。有形固定資産については、工事用部材、工場用設備が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、6億25百万円（前期比12.3%減）と前連結会計年度に比べ87百万円の減少となりました。資金用途は主に、借入金の返済による支出が2億35百万円と前連結会計年度に比べ、2億50百万円減少しましたが、配当金の支払額が3億76百万円と前連結会計年度に比べ、1億67百万円増加したことが主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート二次製品事業	16,598,927	109.2
その他事業	2,296,592	97.8
合計	18,895,519	107.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度において、コンクリート二次製品事業及びその他の事業は、大部分が計画生産によっており、受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート二次製品事業	27,636,561	111.1
工事関連事業	22,636,861	122.0
その他事業	10,891,509	95.3
合計	61,164,931	111.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く事業環境は、需要減少が続く厳しい状態にあります。こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

特に記載すべき事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて「高品質の商品を需要家に」を企業理念とし、研究開発に連携した研究開発体制を敷き、また、グループ外の研究開発組織とも連携・協力して、コンクリート製品及び施工技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業に係る研究開発費は、2億45百万円であります。

基礎研究分野

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組んでおります。

国土保全開発の分野

社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めております。

品質保証分野

需要家（顧客）の信頼性向上、品質マネジメントシステムの構築のため、東京三谷セキサン(株)（製造部門）、滋賀三谷セキサン(株)（製造部門）、セキサンピーシー(株)（技術部、営業部、福井工場）、当社技術部及びポール営業部は、ISO9001（Ver.2000）を取得しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針及び見積りについては、特に記載すべき事項はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、建設需要の減少する中、オリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門を中心に各分野において拡販に努めました。その結果、売上高は611億64百万円（前期比11.5%増）となりました。一方、価格競争の激化による販売価格の下落、原材料価格の高騰による仕入コストの増加等及び年度後半には、改正建築基準法施行に伴う建築確認強化による需要減少の影響も大きく、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ、38億19百万円（前期比9.3%減）、39億42百万円（前期比4.5%減）、20億18百万円（前期比13.4%減）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが我が国で、強固な地位を占めるコンクリート事業において、新たな主力製品及び工法の開発に一層注力するとともに、今後とも需要減少が続く建設業界において、当社の製品が安定的に採用されるよう努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、53億17百万円（前期比119.7%増）であり、前連結会計年度に比べて28億97百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が39億39百万円（前期比5.1%減）と前連結会計年度に比べ2億13百万円減少いたしましたが、前連結会計年度における売上債権の増加額22億30百万円から当連結会計年度における売上債権の減少額が1億24百万円に変動し、前連結会計年度における仕入債務の増加額6億60百万円から当連結会計年度における仕入債務の増加額9億82百万円に変動したためであります。また、法人税の支払額は、15億52百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、29億6百万円（前期比143.2%増）と前連結会計年度に比べ17億11百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が21億54百万円となり、前連結会計年度と比較して支出額が7億78百万円増加したためであります。有形固定資産については、工事用部材、工場用設備が主なものであります。

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、6億25百万円（前期比12.3%減）と前連結会計年度に比べ87百万円の減少となりました。資金用途は主に、借入金の返済による支出が2億35百万円と前連結会計年度に比べ、2億50百万円減少しましたが、配当金の支払額が3億76百万円と前連結会計年度に比べ、1億67百万円増加したことが主なものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共工事の減少、受注競争の更なる激化、原材料価格の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさが増すものと思われま。当社グループとしましては、新製品の開発を進め、需要減少の中でも、生き残れる企業を目指して、安定的な売上及び収益を確保して株主の皆様へ信頼される会社に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産の合理化、品質向上投資を行うとともに、需要の変化に対応した投資を重点的に行ないました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、有形固定資産及び無形固定資産、合わせて26億40百万円となりました。所要資金については、自己資金を充当して行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

2008年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積 m^2)	合計	
茨城工場 (茨城県猿島 郡 境町)	コンク リート二 次製品事 業	パイル・ ポール生 産設備	440,788	471		261,581 (99,007)	702,841	[]
金津工場 (福井県 あわら市)	コンク リート二 次製品事 業	パイル・ ポール生 産設備	135,568	335,901	43,608	139,685 (42,588)	654,764	20 [8]
寺前工場 (福井県 福井市)	その 他 の 事業	砂利製品 生産設備	15,658	66,413	129	60,683 (25,791)	142,885	5 [3]
ホテル・ボ ウリング場 (埼玉県さい たま市南 区)	その 他 の 事業	ホテル・ ボウリン グ設備	158,505	19,864	8,757	138,326 (4,822)	325,454	[]
ボウリング 場 (埼玉県 川口市)	その 他 の 事業	ボウリン グ設備	172,578	1,769	1,213	229,544 (1,976)	405,106	[]
大宮三谷ビ ル (埼玉県さい たま市南 区)	その 他 の 事業	テナント ビル設備	644,002	19,094	231	790 (800)	664,118	[]

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。また当社以外の会社に在籍する人員は、含まれておりません。

(2) 国内子会社

2008年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積 m^2)	合計	
東京三 谷セキ サン(株)	茨城工 場 (茨城 県 猿島郡 境町)	コンク リート二 次製品事 業	コンク リート パイル ポール 生産設 備		464,198	66,251	() [99,007]	530,449	31 [1]
セキサ ンピー シー(株)	福井工 場 (福井 県 福井市)	コンク リート二 次製品事 業	環 境 製 品 生 産 設 備	84,583	37,715	41,522	() [35,668]	163,820	16 [1]

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。また当社以外の会社に在籍する人員は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2008年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2008年6月25日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名 大阪証券取引所 市場第二部	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599		
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1990年4月1日～ 1991年3月31日	132	24,986	97,830	2,146,067	97,830	1,844,330

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2008年3月31日現
在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	8	177	22		1,719	1,942	
所有株式 数 (単元)		13,319	185	112,279	8,944		114,878	249,605	26,099

所有株式 数の割合 (%)		5.33	0.07	44.99	3.58		46.03	100.0	
---------------------	--	------	------	-------	------	--	-------	-------	--

(注) 自己株式4,045,395株は、「個人その他」に40,453単元、「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2008年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	4,045	16.19
三谷商事株式会社	福井市豊島1丁目3番1号	2,019	8.08
財団法人三谷市民文化振興財 団	福井市豊島1丁目3番1号	1,885	7.54
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島1丁目3番1号	1,425	5.70
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,004	4.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	999	4.00
三谷滋子	福井市	785	3.14
三谷宏治	福井市	745	2.98
三谷総業株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	376	1.50
稲澤富士子	福井市	369	1.48
計		13,654	54.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2008年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,045,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,915,200	209,152	
単元未満株式	普通株式 26,099		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		209,152	

【自己株式等】

2008年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井市豊島1丁目3番 1号	4,045,300		4,045,300	16.19
計		4,045,300		4,045,300	16.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月11日)での決議状況 (取得期間平成20年6月12日～平成20年6月12日)	70,000	46,690,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	70,000	46,690,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	64,900	43,288,300
提出日現在の未行使割合(%)	7.3	7.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,106	1,002,152
当期間における取得自己株式	180	111,588

(注) 当期間における取得自己株式には、2008年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求による処分)	30	8,910		
保有自己株式数	4,045,395		4,110,475	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2008年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様につきましては、安定した利益還元を維持すると共に、将来の事業展開と企業の体質強化のために、内部留保にも留意し、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度末配当は、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき6円とし、中間配当金（6円）と合わせて12円としております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2007年11月12日 取締役会決議	125,648	6
2008年6月19日 定時株主総会決議	125,647	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
最高(円)	420	645	1,150	1,030	1,004
最低(円)	215	400	520	717	550

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2007年10月	11月	12月	2008年1月	2月	3月
最高(円)	919	895	800	750	691	670
最低(円)	884	737	740	622	624	550

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三 谷 宏 治	1934年1月16日 生	1959年6月 2004年6月	当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	注5	745
取締役社長 (代表取締役)		三 谷 進 治	1970年12月7日 生	1997年6月 1998年6月 1999年12月 2001年12月	当社取締役 当社取締役財務部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) その他の兼任 (㈱浦和スプリングレーンズ 代 表取締役会長 東京三谷セキサン㈱ 他関係会社 各代表取締役社長)	注5	185
取締役 副社長 (代表取締 役)	パイル・ ポール事業 部門兼 技術部門 担当	佐 藤 茂	1941年11月15日 生	1965年3月 1977年6月 1983年3月 1985年2月 1987年2月 1989年2月 1998年6月	当社入社 当社東京支店長 三谷セキサン東京販売㈱代表取 締役社長 当社取締役パイル・ポール事業 部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現在)	注5	52
常務取締役	パイル・ ポール事業 本部北陸 支社担当	五十嵐 勉	1948年4月13日生	1972年3月 1991年3月 1994年3月 2000年6月 2002年6月 2004年6月 2006年6月	当社入社 当社北陸支社長 当社名古屋支店長 当社経営執行役員パイル・ポー ル事業本部北陸支社長 当社常務執行役員 当社経営執行役員常務 当社常務取締役(現在) 他の法人等の代表状況 三谷エンジニアリング㈱代表取 締役社長	注5	24
常務取締役	管理本部 担当	増 山 憲 一	1947年1月19日 生	1965年3月 1994年4月 2000年5月 2000年6月 2000年11月 2002年6月	当社入社 当社総務部長 当社関西支社長 当社執行役員関西支社長 当社執行役員管理本部長(現 在) 当社常務取締役(現在)	注5	19
取締役 相談役		三 谷 聡	1962年8月28日 生	1985年2月 1994年6月 1994年12月 1998年6月 1998年6月	当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 三谷商事㈱代表取締役社長(現在) 当社取締役相談役(現在)	注5	196
取締役		渡 辺 崇 嗣	1975年8月13日 生	2000年5月 2003年6月 2006年6月	㈱駒屋代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現在)	注5	10
取締役		山 口 浩 二	1961年1月22日生	1999年8月 2006年6月	㈱山口伊三郎家具 代表取締役社 長 当社取締役(現在)	注5	1
常勤監査役		榎 幸 三	1945年11月21日 生	2000年6月	当社常勤監査役(現在)	注6	10
監査役		小 林 明	1945年4月6日 生	1998年6月	当社監査役(現在)	注6	11
監査役		菅 原 裕 輔	1970年6月1日 生	1996年4月 1997年10月 1999年6月 2000年6月	菅原工芸硝子㈱入社 同社取締役営業部長(現在) 当社取締役 当社監査役(現在)	注6	10

監査役		田中和夫	1949年8月17日 生	1973年3月 1991年4月 1996年6月 2006年9月	当社入社 当社技術部長 当社取締役 当社技術本部経営執行役常務	注6	23
計							1,287

- (注) 1 取締役社長三谷進治は取締役会長の次男、取締役相談役三谷聡は長男であります。
- 2 取締役のうち、渡辺崇嗣は、取締役社長三谷進治の二親等内の親族であります。
- 3 監査役のうち、榎幸三、小林明の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。また、監査役菅原裕輔は、取締役相談役三谷聡の二親等内の親族であります。
- 4 当社では、企業経営の意思決定をより迅速かつ的確に行えるよう、業務執行を分担し、業務執行責任の強化、明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名で、代表取締役社長 三谷進治、代表取締役副社長 佐藤茂、常務取締役 五十嵐勉、技術部長 加藤洋一、常務取締役 増山憲一、砂利土木事業本部長 堀内佐組、パイル・ポール事業部ポール事業部長 眞崎靖博、セキサンピーシー(株)社長 辻端義弘 で構成されております。
- 5 取締役の任期は、2008年3月期に係る定時株主総会終結の時から2009年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2007年3月期に係る定時株主総会終結の時から2011年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

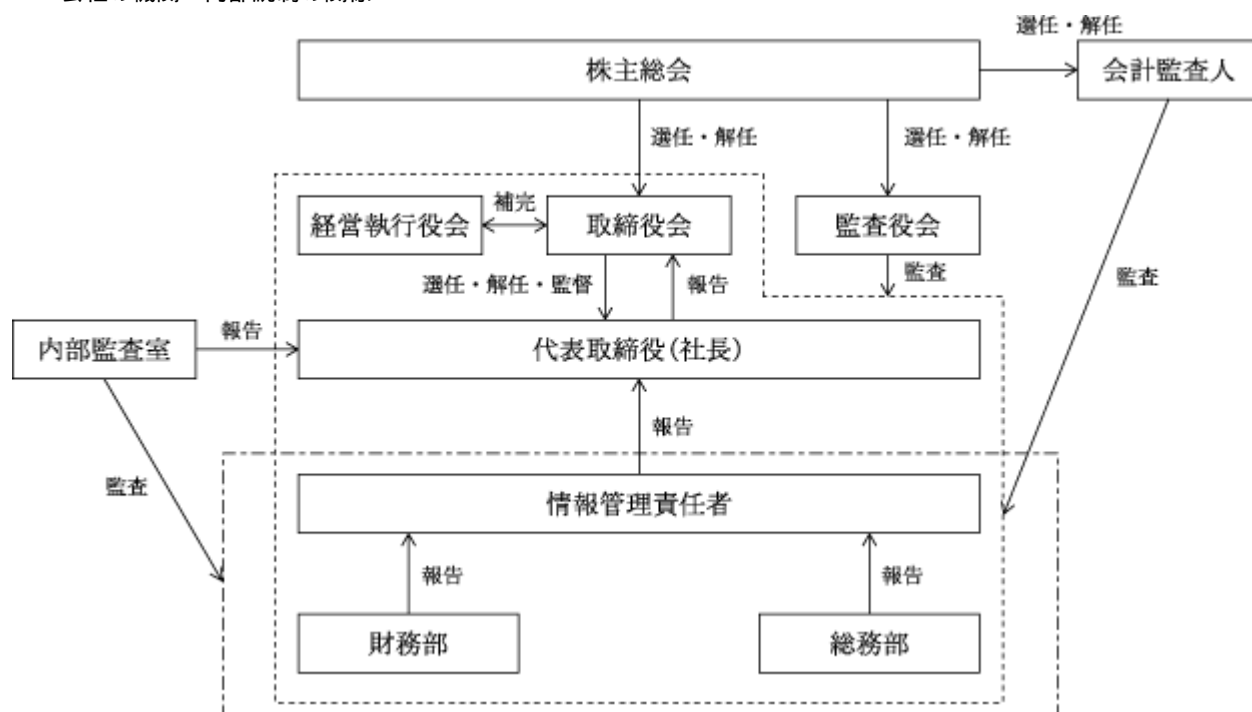
経営環境の変化に素早く対応し、いかに適時・的確に経営戦略の意思決定を行えるかが、企業発展の鍵を握るものと認識しており、経営のスピード化に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営執行役会」の2つの機関があります。執行役員制の導入によって取締役会の意思決定機能強化と同時に、迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。また、当社の情報開示に関する管理及び手続きはすべて情報管理責任者の管轄としております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、原則として監査役4名（うち社外監査役2名）も出席のうえ、月1回開催されております。監査役は、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社と監査法人の間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は、公正普遍の立場で監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役を4名（うち2名は社外監査役）で構成しており、独立した立場からの業務監査を実施しております。また、社長直属の監査室（1名）による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田俊雄氏と木村善路氏の2名であり、永昌監査法人に所属し、当社に係る継続監査年数は、松田俊雄氏が23年になります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名、システム監査人1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である菅原裕輔は、取締役相談役三谷聡の二親等内の親族であります。当社の取締役である渡辺崇嗣は、取締役社長三谷進治の二親等内の親族であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、社長直属の監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度において取締役を支払われた報酬等の総額は330百万円であり、監査役に支払われた報酬等の総額は13百万円であります。また、社外監査役に対する報酬等の総額は、11百万円であります。上記には、第75回定時株主総会において決議された役員退職慰労金支給額を含めております。

当社の永昌監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等は、15百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬は、ありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の実施について

当社は、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益分配の機会を増加させるため、中間配当と期末配当の年2回行ってまいります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行う

ことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)及び前事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)及び当事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2, 5	2,063,933	60.2	4,330,021	64.3
2 受取手形及び売掛金		20,739,648		21,157,035	
3 たな卸資産		2,405,364		3,053,947	
4 短期貸付金		2,936		75,214	
5 未収入金		28,596		100,645	
6 前払費用		30,018		28,845	
7 繰延税金資産		422,387		447,545	
8 その他		50,091		35,206	
貸倒引当金		435,958	355,399		
流動資産合計		25,307,018		28,873,062	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,461,730	(24.2)	3,390,343	(25.5)
(2) 機械装置及び運搬 具		1,971,579		2,526,276	
(3) 工具器具備品		1,174,485		1,209,277	
(4) 土地		3,271,821		4,083,100	
(5) その他		279,083		257,434	
有形固定資産合計		10,158,701		11,466,432	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		91,034	(0.2)	128,934	(0.3)
(2) その他		947		4,114	
無形固定資産合計		91,982		133,049	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	4,839,619	(15.4)	2,800,812	(9.9)
(2) 長期貸付金		28,493		27,840	
(3) 差入保証金		358,753		352,153	
(4) 固定化営業債権		17,853		82,465	
(5) 長期前払費用		7,143		11,607	
(6) 繰延税金資産		1,106,933		1,160,066	
(7) その他		140,300		143,818	
貸倒引当金		50,746	114,705		
投資その他の資産合 計		6,448,349		4,464,058	
固定資産合計		16,699,032	39.8	16,063,540	35.7
資産合計		42,006,051	100.0	44,936,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形、支払信託 及び買掛金	5	12,372,755		13,723,781	
2 短期借入金	1,6	643,283		1,001,552	
3 未払金		2,384,773		2,720,869	
4 未払費用		1,003,333		976,225	
5 未払消費税等		144,171		130,180	
6 未払法人税等		778,376		1,119,329	
7 その他		602,086		971,560	
流動負債合計		17,928,780	42.7	20,643,499	45.9
固定負債					
1 長期借入金	1	361,792		208,490	
2 長期預り保証金		204,687		203,129	
3 繰延税金負債		1,255,990		378,956	
4 退職給付引当金		596,581		603,702	
5 役員退職慰労引当金		950,192		1,803,394	
6 その他		26,196		29,154	
固定負債合計		3,395,440	8.1	3,226,827	7.2
負債合計		21,324,221	50.8	23,870,327	53.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,146,067	5.1	2,146,067	4.8
2 資本剰余金		1,844,356	4.4	1,844,376	4.1
3 利益剰余金		15,160,541	36.1	16,802,131	37.4
4 自己株式		1,204,834	2.9	1,205,828	2.7
株主資本合計		17,946,130	42.7	19,586,746	43.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,846,723	4.4	543,946	1.2
評価・換算差額等合計		1,846,723	4.4	543,946	1.2
少数株主持分		888,975	2.1	935,582	2.1
純資産合計		20,681,829	49.2	21,066,275	46.9
負債純資産合計		42,006,051	100.0	44,936,602	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			54,868,735	100.0	61,164,931	100.0	
売上原価			45,528,398	83.0	50,847,140	83.1	
売上総利益			9,340,337	17.0	10,317,791	16.9	
販売費及び一般管理 費	1, 2		5,128,959	9.3	6,498,599	10.7	
営業利益			4,211,377	7.7	3,819,192	6.2	
営業外収益							
1 受取利息及び配当 金		70,669			100,180		
2 その他		88,359	159,029	0.3	158,978	259,158	0.4
営業外費用							
1 支払利息		16,122			19,354		
2 寄付金		52,965			40,797		
3 その他		172,364	241,451	0.5	75,390	135,541	0.2
経常利益			4,128,955	7.5	3,942,808	6.4	
特別利益							
1 固定資産売却益		24,202					
2 投資有価証券売却 益		95			15,838		
3 退職引当金戻入					2,154		
4 貸倒引当金戻入		93,461			88,456		
5 その他		6,555	124,315	0.2	17,673	124,123	0.2
特別損失							
1 固定資産除売却損		42,390			85,446		
2 投資有価証券評価 損					6,619		
3 減損損失	4	1,330					
4 退職引当金繰入額		25,293					
5 その他	3	31,706	100,720	0.1	35,699	127,764	0.2
税金等調整前当期純利 益			4,152,550	7.6	3,939,167	6.4	
法人税、住民税及び事 業税		1,618,044			1,897,776		
法人税等調整額		129,791	1,747,836	3.2	42,709	1,855,067	3.0
少数株主利益			74,233	0.2	65,554	0.1	

当期純利益		2,330,480	4.2	2,018,545	3.3
-------	--	-----------	-----	-----------	-----

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2006年 4 月 1 日 至 2007年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年 3 月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	13,039,539	1,200,080	15,829,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			209,477		209,477
当期純利益			2,330,480		2,330,480
自己株式の取得				4,769	4,769
自己株式の処分		26		15	41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		26	2,121,002	4,754	2,116,274
2007年 3 月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,356	15,160,541	1,204,834	17,946,130

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計		
2006年 3 月31日残高(千円)	2,151,260	2,151,260	815,376	18,796,492
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				209,477
当期純利益				2,330,480
自己株式の取得				4,769
自己株式の処分				41
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	304,536	304,536	73,599	230,937
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	304,536	304,536	73,599	1,885,337
2007年 3 月31日残高(千円)	1,846,723	1,846,723	888,975	20,681,829

(注) 2006年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年 3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,356	15,160,541	1,204,834	17,946,130
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			376,956		376,956
当期純利益			2,018,545		2,018,545
自己株式の取得				1,002	1,002
自己株式の処分		19		8	28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)		19	1,641,589	993	1,640,616
2008年 3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,376	16,802,131	1,205,828	19,586,746

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計		
2007年 3月31日残高(千円)	1,846,723	1,846,723	888,975	20,681,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				376,956
当期純利益				2,018,545
自己株式の取得				1,002
自己株式の処分				28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純 額)	1,302,777	1,302,777	46,606	1,256,170
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,302,777	1,302,777	46,606	384,445
2008年 3月31日残高(千円)	543,946	543,946	935,582	21,066,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,152,550	3,939,167
減価償却費		1,526,513	1,750,688
減損損失		1,330	
のれん償却額		197	33,602
貸倒引当金の増減額(減少額)		187,983	24,671
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		96,098	826,139
受取利息及び受取配当金		70,669	100,180
支払利息		16,122	19,354
固定資産除売却損		18,188	85,446
売上債権の増減額(増加額)		2,230,059	124,155
たな卸資産の増減額(増加額)		90,575	498,152
仕入債務の増減額(減少額)		660,805	982,717
その他		129,580	282,124
小計		4,022,098	6,788,938
利息及び配当金の受取額		70,669	100,180
利息の支払額		15,713	19,336
法人税等の支払額		1,656,960	1,552,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,420,094	5,317,635
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超の預金の預入れによる支出		60,000	
3ヶ月超の預金の払戻しによる収入		60,000	
投資有価証券の取得による支出		2,984	169,562
投資有価証券等の売却による収入		1,145	39,470
固定資産の取得による支出		1,375,659	2,154,626
固定資産の売却による収入		209,874	818
その他		27,472	622,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,195,096	2,906,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出(純額)		90,040	40,000
長期借入金の返済による支出		395,367	195,033
自己株式の取得による支出		4,727	973
配当金の支払額		209,477	376,956
少数株主への配当金の支払額		13,930	12,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		713,542	625,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	6
現金及び現金同等物の増加額		511,438	1,785,086
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		15,000	481,001
現金及び現金同等物の期首残高		1,537,495	2,063,933
現金及び現金同等物の期末残高		2,063,933	4,330,021

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の他、マックスコンクリート(株)、滋賀三谷セキサン(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)、コアツ三谷セキサン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)があります。 このうち、コアツ三谷セキサン(株)につきましては、当連結会計年度において新たに買収したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の他、10社あります。 このうち、進菱三谷セキサン(株)については、5月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を8月31日としているため、当連結会計年度は9月1日より3月31日の期間損益のみを連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、東京設計(株)の1社であります。非連結子会社東京設計(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社は、ありません。 (ロ)持分法非適用会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。 (ハ)持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法非適用会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。 (ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 該当事項はありません。 運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。 たな卸資産 先入先出法による原価法	時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左

	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ147,324千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ82,445千円減少しております。</p>
	<p>前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残1年分）と当連結会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、当連結会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
--	--	---

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ)重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 (ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(二)重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左 (ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、評価差額に重要性が乏しいため、簿価で評価しております。	同左
6 のれん及び負ののれんに関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、一括償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,792百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
---	--

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,837,598 千円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,058,609 千円
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 235,879千円 構築物 7,668 機械及び装置 14,919 土地 73,504 計 331,971 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 375,050千円 計 375,050	(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 221,278千円 構築物 6,531 機械及び装置 12,218 土地 73,499 計 313,528 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 275,090千円 計 275,090
2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円 受取手形 23,695千円 売掛金 16,110千円	2 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円 受取手形 59,733千円 売掛金 12,059千円
3 保証債務 連結会社以外の会社に対する保証債務は該当ありません。	3 保証債務 同左
4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 受取手形割引残高は、424,151千円であります。	4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高 受取手形割引残高は、367,801千円であります。
5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 379,129千円 支払手形 125,635千円	5
6 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 5,350,000千円	6 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,400,000千円 借入実行残高 860,000千円 差引額 5,540,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">2,493,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">324,477</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,802</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,853</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">98,841千円</p> <p>3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧費</td> <td style="text-align: right;">31,706千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県江沼郡</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p>	役員報酬及び給与手当賞与	2,493,739千円	減価償却費	324,477	役員退職慰労引当金繰入額	82,802	貸倒引当金繰入額	17,853	災害復旧費	31,706千円	場 所	種 類	金 額	石川県江沼郡	土 地	1,085千円	福井県福井市	"	245	計		1,330	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">2,632,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">481,385</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">875,196</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,465</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">245,401千円</p> <p>3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害復旧費</td> <td style="text-align: right;">22,862千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	役員報酬及び給与手当賞与	2,632,285千円	減価償却費	481,385	役員退職慰労引当金繰入額	875,196	貸倒引当金繰入額	82,465	災害復旧費	22,862千円
役員報酬及び給与手当賞与	2,493,739千円																																
減価償却費	324,477																																
役員退職慰労引当金繰入額	82,802																																
貸倒引当金繰入額	17,853																																
災害復旧費	31,706千円																																
場 所	種 類	金 額																															
石川県江沼郡	土 地	1,085千円																															
福井県福井市	"	245																															
計		1,330																															
役員報酬及び給与手当賞与	2,632,285千円																																
減価償却費	481,385																																
役員退職慰労引当金繰入額	875,196																																
貸倒引当金繰入額	82,465																																
災害復旧費	22,862千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599			24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,038,801	5,569	51	4,044,319

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,569株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 51株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	209,477	10	2006年3月31日	2006年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,307	12	2007年3月31日	2007年6月22日

当連結会計年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599			24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,044,319	1,106	30	4,045,395

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,307	12	2007年3月31日	2007年 6月22日
2007年11月12日 取締役会	普通株式	125,648	6	2007年9月30日	2007年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,647	6	2008年3月31日	2008年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,063,933千円	現金及び預金勘定 4,330,021千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
現金及び現金同等物 2,063,933	現金及び現金同等物 4,330,021

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	262,909	141,418	121,490	機械装置 及び運搬具	264,409	165,344	99,065
その他(工 器具備品)	60,324	25,540	34,783	その他(工 器具備品)	63,261	33,855	29,405
合計	323,233	166,959	156,274	合計	327,671	199,200	128,471
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			55,256千円	1年内			53,560千円
1年超			106,522	1年超			77,889
合計			161,778	合計			131,449
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			55,155千円	支払リース料			63,057千円
減価償却費相当額			50,737千円	減価償却費相当額			58,654千円
支払利息相当額			3,229千円	支払利息相当額			1,882千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2 オペレーティング・リース取引 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2007年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの			
株式	1,406,970	4,518,502	3,111,531
債券			
その他			
小計	1,406,970	4,518,502	3,111,531
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの			
株式	36,956	30,232	6,723
債券			
その他			
小計	36,956	30,232	6,723
合計	1,443,927	4,548,735	3,104,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2007年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	288,884千円
債券	2,000千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2008年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの			
株式	984,547	1,928,927	944,380
債券			
その他			
小計	984,547	1,928,927	944,380
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの			
株式	437,174	400,646	36,527
債券			
その他			
小計	437,174	400,646	36,527
合計	1,421,721	2,329,574	907,852

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2008年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	469,238千円
債券	2,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)及び当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は2004年4月に適格退職金制度について確定拠出年金制度に移行致しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
イ	退職給付債務(千円)	956,518	975,914
ロ	年金資産(千円)	359,936	372,211
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	596,581	603,702
ニ	会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	596,581	603,702
ヘ	前払年金費用(千円)		
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	596,581	603,702

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
イ	勤務費用(千円)	122,310	115,742
ロ	会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
ハ	退職給付費用(イ+ロ)(千円)	122,310	115,742
ニ	確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)		
ホ	その他(千円)	28,821	27,629
	計	151,131	143,371

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務給付費用」に計上しております。

2. 「ホ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ	割引率(%)	3.5	3.5
ハ	期待運用収益率(%)	3.5	3.5

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	160,579	167,551
貸倒引当金	182,047	155,274
役員退職慰労引当金	384,415	729,239
退職給与(給付)引当金	224,148	229,115
未払事業税	59,202	89,829
営業権	19,055	8,551
土地	302,833	79,472
繰越欠損金	111,632	25,403
その他	85,406	123,173
繰延税金資産合計	1,529,320	1,607,611
繰延税金負債		
未収事業税	56	110
その他	63,493	53,932
その他有価証券評価差額金	1,255,990	378,956
繰延税金負債合計	1,319,540	432,999
繰延税金資産の純額	209,780	1,174,612

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	422,387	447,545
固定資産 - 繰延税金資産	1,106,933	1,160,066
流動負債 - その他	63,549	54,042
固定負債 - 繰延税金負債	1,255,990	378,956

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

	前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	2.6	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.5
住民税均等割等	0.7	0.7
繰延税金資産取崩		5.7
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	47.1

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	24,882,259	18,558,976	11,427,499	54,868,735		54,868,735
2 セグメント間の 内部 売上高又は振 替高	198,282		3,052,332	3,250,614	(3,250,614)	
計	25,080,541	18,588,976	14,479,832	58,119,350	(3,250,614)	54,868,735
営業費用	22,747,948	17,979,177	12,418,641	53,145,767	(2,488,409)	50,657,357
営業利益	2,332,592	579,798	2,061,191	4,973,582	(762,204)	4,211,377
資産、減価償却費、 減損 損失及び資本的 支出						
資産	20,460,213	7,893,139	7,761,765	36,115,118	5,890,932	42,006,051
減価償却費	895,334	238,761	373,545	1,507,641	18,872	1,526,513
減損損失		245	1,085	1,330		1,330
資本的支出	953,678	211,786	132,471	1,297,936	24,932	1,322,869

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	27,636,561	22,636,861	10,891,509	61,164,931		61,164,931
2 セグメント間の 内部 売上高又は振 替高	145,965		3,115,684	3,261,650	(3,261,650)	
計	27,782,527	22,636,861	14,007,193	64,426,582	(3,261,650)	61,164,931
営業費用	24,989,874	21,507,275	12,309,318	58,806,468	(1,460,729)	57,345,739
営業利益	2,792,653	1,129,585	1,697,874	5,620,113	(1,800,921)	3,819,192
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,829,214	7,731,255	7,978,226	37,538,696	7,397,906	44,936,602
減価償却費	1,100,901	316,920	316,850	1,734,672	16,015,911	1,750,688
資本的支出	1,878,431	506,131	247,436	2,631,999	8,019	2,640,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,800百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,397百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更
有形固定資産の減価償却の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。又、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方

法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、コンクリート二次製品事業が138,725千円、工事関連事業が63,119千円、その他事業が27,925千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	三谷商事 (株)	福井市 豊島	5,008	総合商社	直接 10.2 間接 4.9	兼任2名	製品の 販売及 び原材 等の購 入	製品等の 販売 セメント 等の購入 受取配当 金	2,657 3,842 67	受取手 形 売掛金 支払手 形 買掛金 投資有 価証券	894 377 1,009 499 4,310

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	(株)三商	七尾市 後畠	10	卸売業	(所有) 直接 50.0 (被所有) 0.04	兼任2名	製品の販 売	製品売上	86	受取手形 売掛金	23 16

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三谷商事 (株)	福井市 豊島	5,008	総合商社	(所有) 直接 8.4 (被所有) 直接 9.6 間接 4.9	兼任2名	製品の 販売及 び原材 等の購 入	製品等の 販売 セメント 等の購入 受取配当 金	2,074 3,820 88	受取手 形 売掛金 支払手 形 買掛金 投資有 価証券	503 409 898 496 2,173

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	(株)三商	七尾市 後島	10	卸売業	(所有) 直接 50.0 (被所有)	兼任2名	製品の販 売	製品売上 製品等の 購入	99 2	受取手形 売掛金	59 12

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円11銭	1株当たり純資産額	961円30銭
1株当たり当期純利益金額	111円27銭	1株当たり当期純利益金額	96円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,681,829	21,066,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	888,975	935,582
(うち少数株主持分) (千円)	(888,975)	(935,582)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,792,853	20,130,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,942	20,941

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,330,480	2,018,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,330,480	2,018,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,943	20,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

<p>(株式取得による会社の買収について)</p> <p>2007年4月16日開催の取締役会の決議に基づき、2007年5月30日に、進菱マテリアル(株)(福岡市博多区)を子会社といたしました。</p> <p>会社名 進菱三谷セキサン(株)</p> <p>資本金 52,000千円</p> <p>事業内容 コンクリート二次製品製造販売</p> <p>目的 コンクリート二次製品事業の強化のため</p> <p>出資比率 当社100%</p>	
--	--

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,366,000	2,848,000	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,533	141,552	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	361,542	208,490	1.00	2010年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
小計	2,911,075	3,198,042		
内部取引の消去	1,906,000	1,988,000		
合計	1,005,075	1,210,042		

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	119,952	88,538		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		928,818		3,132,370	
2 受取手形	2,3	5,385,568		3,353,408	
3 売掛金	2	11,311,855		14,310,888	
4 製品		198,299		298,567	
5 原材料		47,956		64,969	
6 仕掛品		10,926		2,020	
7 貯蔵品		5,889		9,070	
8 前渡金		7,488		6,123	
9 前払費用		13,920		12,803	
10 繰延税金資産		244,628		232,481	
11 短期貸付金	2	741,631		838,653	
12 未収入金	2	6,956		10,570	
13 その他		15,929		22,901	
貸倒引当金		314,762		258,626	
流動資産合計		18,605,107	61.6	22,036,201	66.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,578,134		1,490,914	
(2) 構築物		401,300		379,510	
(3) 機械及び装置		567,459		629,125	
(4) 車両運搬具		24,914		29,939	
(5) 工具器具備品		582,038		724,100	
(6) 土地		2,225,994		2,655,994	
(7) 原石山		264,100		234,591	
有形固定資産合計		5,643,944	(18.7)	6,144,176	(18.4)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		51,704		56,413	
(2) その他		416		216	
無形固定資産合計		52,121	(0.2)	56,629	(0.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,905,611		2,263,376	
(2) 関係会社株式		1,720,532		2,170,792	
(3) 出資金		22,566		23,066	
(4) 長期貸付金		28,493		27,840	
(5) 差入保証金		219,702		223,014	
(6) 固定化営業債権		4,870		62,543	
(7) 長期前払費用		2,782		4,595	
(8) 繰延税金資産				378,913	
(9) その他		11,533		12,327	
貸倒引当金		37,763		94,783	
投資その他の資産		5,878,329	(19.5)	5,071,686	(15.2)
固定資産合計		11,574,394	38.4	11,272,492	33.8
資産合計		30,179,501	100.0	33,308,694	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び支払 信託	2,3	4,005,729		5,880,870	
2 買掛金	2	5,216,129		5,291,029	
3 短期借入金	2	1,165,000		1,520,000	
4 未払金	2	2,216,069		2,586,008	
5 未払費用	2	357,716		383,856	
6 未払消費税等		59,080		66,632	
7 未払法人税等		516,811		759,606	
8 前受金		139,404		46,947	
9 預り金		28,252		28,384	
10 設備関係支払手形		68,051		235,892	
流動負債合計		13,772,245	45.6	16,799,227	50.4
固定負債					
1 長期預り保証金		200,919		199,369	
2 繰延税金負債		457,506			
3 退職給付引当金		56,330		34,495	
4 役員退職慰労引当 金		893,281		1,730,692	
5 その他		26,196		29,154	
固定負債合計		1,634,233	5.4	1,993,710	6.0
負債合計		15,406,479	51.0	18,792,938	56.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,146,067	7.1	2,146,067	6.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,844,330		1,844,330	
(2) その他資本剰余 金		26		46	
資本剰余金合計		1,844,356	6.1	1,844,376	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		536,516		536,516	
(2) その他利益剰余 金					
研究開発積立金		1,640,000		1,640,000	
配当積立金		300,000		300,000	
別途積立金		4,960,000		6,260,000	
繰越利益剰余金		2,936,689		2,444,564	
利益剰余金合計		10,373,206	34.4	11,181,080	33.6
4 自己株式		1,204,834	4.0	1,205,828	3.6
株主資本合計		13,158,795	43.6	13,965,696	41.9
評価・換算差額等					

その他有価証券評 価 差額金			1,614,227	5.3		550,059	1.7
評価・換算差額等合計			1,614,227	5.3		550,059	1.7
純資産合計			14,773,022	49.0		14,515,756	43.6
負債純資産合計			30,179,501	100.0		33,308,694	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5				
1 製品商品売上高		22,760,117		25,442,752	
2 完成工事高		15,947,995		20,126,715	
3 賃貸収入その他		1,800,213	40,508,326	1,773,424	47,342,892
売上原価	5				
1 期首製品商品棚卸高		192,975		198,299	
2 当期製品製造原価		2,354,468		2,542,327	
3 完成工事原価		14,552,313		17,917,998	
4 賃貸原価		365,753		315,576	
5 当期商品仕入高		15,679,079		17,526,146	
合計		33,144,590		38,500,347	
6 期末製品商品棚卸高		198,299		298,567	
7 他勘定振替高	2	101		560	
8 配達運賃		2,218,599	35,164,789	2,701,803	40,903,023
売上総利益			5,343,537		6,439,868
販売費及び一般管理 費	1 2 3		2,962,695		4,313,950
営業利益			2,380,841		2,125,917
営業外収益	5				
1 受取利息		8,787		8,101	
2 受取配当金		168,787		190,916	
3 業務指導料収入		3,600		3,600	
4 不動産収入		10,506		8,653	
5 その他		46,818	238,499	42,843	254,115
営業外費用	5				
1 支払利息		15,480		19,507	
2 寄付金		51,898		33,710	
3 その他		106,627	174,005	26,015	79,233
経常利益			2,445,336		2,300,799
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		94,300		56,789	
2 投資有価証券売却 益				14,550	
3 その他		7,711	102,011	17,197	88,536
特別損失					
1 固定資産除売却損	4	25,047		35,245	
3 減損損失	6	1,085			
4 その他		31,769	57,901	36,304	71,550
税引前当期純利益			2,489,446		2,317,785
法人税、住民税 及び事業税		990,690		1,235,878	
法人税等調整額		24,087	1,014,777	102,924	1,132,954
当期純利益			1,474,668		1,184,830

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,634,136	69.4	1,781,790	70.1
労務費		251,492	10.7	258,787	10.2
経費 (うち減価償却費)		469,043 (131,491)	19.9	501,824 (150,607)	19.7
当期総製造費用		2,354,672	100.0	2,542,401	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,743		1,946	
合計		2,356,415		2,544,348	
期末仕掛品棚卸高		1,946		2,020	
当期製品製造原価		2,354,468		2,542,327	

(注) 原価計算の方法は、パイル・ポール製品は個別総合原価計算を採用し、砂利製品については単純総合原価計算によっております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		14,552,313		17,917,998	
当期完成工事原価		14,552,313	100.0	17,917,998	100.0

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 (うち減価償却費)		365,753 (192,792)		315,576 (175,568)	
当期賃貸原価		365,753	100.0	315,576	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2006年 3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,330		1,844,330
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			26	26
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			26	26
2007年 3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	26	1,844,356

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
研究開発積立金		配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年 3月31日残高(千円)	536,516	1,640,000	300,000	3,960,000	2,671,499	9,108,016
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注)				1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当(注)					209,477	209,477
当期純利益					1,474,668	1,474,668
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				1,000,000	265,190	1,265,190
2007年 3月31日残高(千円)	536,516	1,640,000	300,000	4,960,000	2,936,689	10,373,206

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年 3月31日残高(千円)	1,200,080	11,898,332	1,861,600	1,861,600	13,759,932
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)		209,477			209,477
当期純利益		1,474,668			1,474,668
自己株式の取得	4,769	4,769			4,769
自己株式の処分	15	41			41
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			247,373	247,373	247,373

事業年度中の変動額合計(千円)	4,754	1,260,462	247,373	247,373	1,013,089
2007年3月31日残高(千円)	1,204,834	13,158,795	1,614,227	1,614,227	14,773,022

(注) 2006年6月22日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年 3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	26	1,844,356
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			19	19
2008年 3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	46	1,844,376

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2007年 3月31日残高(千円)	536,516	1,640,000	300,000	4,960,000	2,936,689	10,373,206
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				1,300,000	1,300,000	
剰余金の配当					376,956	376,956
当期純利益					1,184,830	1,184,830
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,300,000	492,125	807,874
2008年 3月31日残高(千円)	536,516	1,640,000	300,000	6,260,000	2,444,564	11,181,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年 3月31日残高(千円)	1,204,834	13,158,795	1,614,227	1,614,227	14,773,022
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		376,956			376,956
当期純利益		1,184,830			1,184,830
自己株式の取得	1,002	1,002			1,002
自己株式の処分	8	28			28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,064,167	1,064,167	1,064,167
事業年度中の変動額合計(千円)	993	806,901	1,064,167	1,064,167	257,266

2008年3月31日残高(千円)	1,205,828	13,965,696	550,059	550,059	14,515,756
------------------	-----------	------------	---------	---------	------------

重要な会計方針

	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	該当事項はありません。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法	同左

<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、原石山については、生産高比例法、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、原石山については、生産高比例法、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～12年</p> <p>年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ71,357千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ27,217千円減少しております。</p>
	<p>前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>
	<p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
------------	---	-----------------

	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当 会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。尚、当社は、確定 拠出年金制度に移行し、移管時の 年金資産の不足額（4年分割のう ち残1年分）と当会計年度末時点 での加算退職金の合計額を計上し ております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退 職慰労金の支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を役員退 職慰労引当金として計上しており ます。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、 当 会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。尚、当社は、確定 拠出年金制度に移行し、当会計年 度末時点での加算退職金の合計額 を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
8 その他の財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 2005年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 14,773百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財 務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年3月31日)
1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,048,370千円	1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,524,542千円
(2) 担保資産及び担保付債務 該当事項ありません。	(2) 担保資産及び担保付債務 該当事項ありません。
2 関係会社に対する債権・債務	2 関係会社に対する債権・債務
流動資産	流動資産
受取手形 105,561千円	受取手形 77,220千円
売掛金 99,284	売掛金 128,297
短期貸付金 741,000	短期貸付金 838,000
未収入金 6,059	未収入金 1,992
流動負債	流動負債
支払手形 57,415	支払手形 86,400
買掛金 4,422,587	買掛金 4,469,362
短期借入金 1,165,000	短期借入金 1,220,000
未払金 247,127	未払金 247,452
未払費用 3,039	未払費用 8,080
3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。	3
受取手形 280,747千円	
支払手形 11,928千円	
4 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,200,000千円	当座貸越極度額 3,400,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 300,000千円
差引額 3,200,000千円	差引額 3,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 97,984千円</p> <p>2 他勘定振替の内容</p> <p>販売費及び一般管理費 600千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬及び給与手当賞与 1,287,956千円</p> <p>減価償却費 264,636</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 45,994</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,870</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 66%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 34%</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>固定資産除却損</p> <p>構築物 4,693千円</p> <p>機械及び装置 8,350</p> <p>工具器具備品 11,758</p> <p>その他 245</p> <p>合計 25,047</p> <p>5 関係会社に対する項目</p> <p>売上高</p> <p>製品商品売上高 300,143千円</p> <p>完成工事高 153,066</p> <p>賃貸収入その他 1,372,183</p> <p>合計 1,825,392</p> <p>売上原価</p> <p>完成工事原価 679,893千円</p> <p>商品仕入高 13,907,171</p> <p>合計 14,587,064</p> <p>受取利息 7,803千円</p> <p>受取配当金 111,967千円</p> <p>業務指導料収入 3,600千円</p> <p>不動産収入 3,840千円</p> <p>支払利息 11,550千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県江沼郡</td> <td>土 地</td> <td>1,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピングの単位であります各事業部門においては、減損の兆候がありませんでしたが、土地の時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p>	場 所	種 類	金 額	石川県江沼郡	土 地	1,085千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 236,512千円</p> <p>2 他勘定振替の内容</p> <p>販売費及び一般管理費 560千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬及び給与手当賞与 1,427,388千円</p> <p>減価償却費 374,744</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 859,406</p> <p>貸倒引当金繰入額 63,231</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 51.4%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 48.6%</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 569千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 21,558千円</p> <p>機械及び装置 7,232</p> <p>工具器具備品 5,424</p> <p>その他 462</p> <p>合計 34,676</p> <p>5 関係会社に対する項目</p> <p>売上高</p> <p>製品商品売上高 231,534千円</p> <p>完成工事高 149,755</p> <p>賃貸収入その他 1,310,034</p> <p>合計 1,691,323</p> <p>売上原価</p> <p>完成工事原価 795,671千円</p> <p>商品仕入高 14,763,858</p> <p>合計 15,559,530</p> <p>受取利息 7,125千円</p> <p>受取配当金 110,066千円</p> <p>業務指導料収入 3,600千円</p> <p>不動産収入 3,840千円</p> <p>支払利息 11,791千円</p> <p>6</p>
場 所	種 類	金 額					
石川県江沼郡	土 地	1,085千円					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,038,801	5,569	51	4,044,319

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,569株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 51株

当事業年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,044,319	1,106	30	4,045,395

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)				当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	153,850	75,693	78,156	機械及び装 置	153,850	103,060	50,789
工具器具備 品 その他	55,772	27,460	28,312	工具器具備 品 その他	53,532	27,303	26,229
合計	209,622	103,153	106,469	合計	207,382	130,364	77,018
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,465千円	1年内			31,970千円
1年超			72,512	1年超			47,067
合計			109,978	合計			79,037
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			34,427千円	支払リース料			40,024千円
減価償却費相当額			31,107千円	減価償却費相当額			36,497千円
支払利息相当額			2,541千円	支払利息相当額			2,104千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	135,083	116,763
賞与引当金	52,726	57,966
役員退職慰労引当金	360,885	699,199
退職給与引当金	22,757	13,935
未払事業税	39,102	58,907
土地減損額	222,789	
営業権	19,055	8,551
その他	28,930	28,930
繰延税金資産合計	881,239	984,253
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,094,207	372,859
繰延税金負債合計	1,094,207	372,859
繰延税金資産(負債)の純額	212,877	611,394

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	2.5
住民税均等割等	0.9	0.9
繰延税金資産取崩		9.6
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	48.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	705円42銭	1株当たり純資産額	693円17銭
1株当たり当期純利益金額	70円41銭	1株当たり当期純利益金額	56円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2007年 3月 31日)	当事業年度 (2008年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,773,022	14,515,756
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,773,022	14,515,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,942	20,941

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
当期純利益 (千円)	1,474,668	1,184,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,474,668	1,184,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,943	20,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		三谷商事(株)	2,336,517	1,752,387
		福井ゼロックス(株)	20,000	166,520
		(株)ほくほくFG	200,000	60,000
		小金井ゴルフ(株)	1	55,500
		三谷設備(株)	20,000	44,000
		住友信託銀行(株)	51,576	35,381
		三谷土地ホーム(株)	11,800	21,668
		清水建設(株)	41,518	19,015
		(株)ミタニ	4,800	14,400
ネットトヨタ福井(株)	14,800	12,466		
その他25銘柄	190,240	82,038		
計	2,894,252	2,263,376		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,985,221	50,498	156,253	4,879,466	3,388,551	116,159	1,490,914
構築物	1,505,794	22,338		1,528,132	1,148,622	44,127	379,510
機械及び装置	2,351,757	204,248	103,487	2,452,518	1,823,393	135,350	629,125
車両運搬具	116,316	22,607	18,847	120,076	90,136	16,511	29,939
工具器具備品	2,659,938	553,916	39,942	3,173,912	2,449,812	406,429	724,100
土地	2,225,994	430,000		2,655,994			2,655,994
原石山	847,290	11,327		858,618	624,026	40,837	234,591
建設仮勘定		55,091	55,091				
有形固定資産計	14,692,314	1,350,026	373,620	15,668,719	9,524,542	759,415	6,144,176
無形固定資産							
ソフトウェア	106,585	22,667	23,050	106,202	49,789	17,959	56,413
専用実施権	1,000			1,000	783	199	216
無形固定資 産計	107,585	22,667	23,050	107,202	50,572	18,159	56,629
長期前払費用	5,967	6,878	3,338	9,508	4,913	5,065	4,595

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	その他の事業	45,000千円
構築物	"	コンクリート二次製品事業	13,738千円
機械及び装置	"	コンクリート二次製品事業	177,768千円
	"	その他の事業	24,880千円
工具器具備品	"	工事関連事業	491,229千円
	"	コンクリート二次製品事業	38,519千円
	"	その他の事業	24,168千円
土地	"	コンクリート二次製品事業	430,000千円
建物	減少	その他の事業	151,253千円
機械及び装置	"	コンクリート二次製品事業	105,575千円
工具器具備品	"	工事関連事業	62,273千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	352,526	349,010	4,870	343,256	353,410
役員退職慰労引当金	893,281	859,406	21,995		1,730,692

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2008年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	74,890
預金	
当座預金	2,291,908
普通預金	763,842
別段預金	1,728
計	3,057,479
合計	3,132,370

受取手形

相手先	金額(千円)
三谷商事(株)	470,218
三菱商事建材(株)	150,078
福井骨材販売協同組合	113,963
日本ヒューム(株)	103,429
岐建(株)	100,500
その他	2,415,219
合計	3,353,408

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
2008年4月満期	976,061
" 5月満期	726,431
" 6月満期	826,816
" 7月満期	705,757
" 8月満期	118,341
合計	3,353,408

売掛金

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	6,433,166
鹿島建設(株)	880,567
(株)大林組	658,953
(株)竹中工務店	418,439
三谷商事(株)	385,572
その他	5,534,189
合計	14,310,888

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
11,311,855	49,710,036	46,711,003	14,310,888	76.5	94.3

(注) a 算出方法 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留期間 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$ 日

b 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

たな卸資産
 製品

区分	金額(千円)
コンクリート二次製品	251,552
骨材類	46,837
その他	177
合計	298,567

原材料

区分	金額(千円)
骨材及び原石類	47,544
鋼材類	9,802
セメント類	2,311
その他	5,311
合計	64,969

仕掛品

区分	金額(千円)
コンクリート二次製品	2,020

貯蔵品

区分	金額(千円)
油脂類	1,134
工事中用部材	1,979
その他	5,956
合計	9,070

固定化営業債権

固定化営業債権は、「財務諸表等規則」第32条第1項第10号の債権であります。

支払手形及び支払信託

相手先	金額(千円)
三谷商事(株)	508,364
中央通運(株)	366,757
日本ヒューム販売(株)	345,713
藤村ヒューム管(株)	296,995
大洋産業(株)	97,907
その他	4,265,130
合計	5,880,870

期日別内訳

期日	金額(千円)
2008年4月満期	1,172,722
" 5月満期	1,554,506
" 6月満期	1,325,142
" 7月満期	1,796,908
" 8月満期	31,590
合計	5,880,870

買掛金

相手先	金額(千円)
東京三谷セキサン(株)	2,710,779
マックスコンクリート(株)	509,600
三池コンクリート工業(株)	451,084
滋賀三谷セキサン(株)	411,613
進菱三谷セキサン(株)	191,707
その他	1,016,243
合計	5,291,029

未払金

相手先	金額(千円)
三谷商事(株)	173,926
東京三谷セキサン(株)	124,263
その他	2,287,817
合計	2,586,008

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
エス・ジェー工業(株)	118,621
その他	117,270
合計	235,892

期日別内訳

期日	金額(千円)
2008年4月満期	28,662
" 5月満期	155,797
" 6月満期	27,318
" 7月満期	24,115
合計	235,892

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株 1,000株 500株 100株 100株未満の株数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単位の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所の定める売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福井市において発行する福井新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.m-sekisan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	2007年6月26日 北陸財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度 (第74期)	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	2007年9月13日 北陸財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第75期中)	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	2007年12月5日 北陸財務局長に提出
(4)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			2008年4月30日 北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2007年6月22日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 俊 雄

社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 善 路

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2008年6月24日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 俊 雄

社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 善 路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2007年6月22日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 俊 雄

社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 善 路

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2007年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2008年6月24日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 俊 雄

社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 善 路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2007年4月1日から2008年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2008年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。